



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,021	△12.4	156	△76.9	162	△76.2	109	△76.3
2021年3月期第1四半期	4,589	—	677	—	683	—	461	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 73百万円(△88.1%) 2021年3月期第1四半期 619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.39	—
2021年3月期第1四半期	78.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,773	6,172	63.2
2021年3月期	10,481	6,312	60.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,172百万円 2021年3月期 6,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	48.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△6.5	1,000	△12.1	1,000	△12.5	670	△11.5	112.39
通期	17,900	1.1	2,100	10.4	2,100	10.8	1,400	8.6	234.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については、当該会計基準等を遡及適用した2021年3月期と比較して算定されております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	31,943株	2021年3月期	56,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,948,820株	2021年3月期1Q	5,898,903株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響の不確実性が大きいものの、企業収益や業況感が全体として改善しているもとの、景気は基調としては持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、今年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高につきましては、プロダクト事業が増加したものの、ソリューション事業が減少したことにより、前第1四半期に比し減少いたしました。売上高につきましては、ソリューション事業の減少により、前第1四半期に比し減少いたしました。それにより、受注高3,839百万円(前年同四半期比13.1%減)、売上高4,021百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。利益面につきましては、ソリューション事業において不採算案件が発生したことから売上総利益率が低下し、営業利益156百万円(前年同四半期比76.9%減)、経常利益162百万円(前年同四半期比76.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円(前年同四半期比76.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。受注高・売上高につきましては、前年同四半期の大型案件の反動減などにより、減少いたしました。セグメント損益につきましては、不採算案件が発生したことにより、損失となりました。当セグメントの受注高は2,183百万円(前年同四半期比32.3%減)、売上高は2,537百万円(前年同四半期比18.7%減)、セグメント損失は20百万円(前年同四半期 セグメント利益566百万円)となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,569百万円(前年同四半期比38.5%増)、売上高は1,401百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益は473百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。ライセンス販売は堅調に推移し、当第1四半期のmcframeライセンス売上高は850百万円(前年同四半期比4.7%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は86百万円(前年同四半期比42.1%増)、売上高は82百万円(前年同四半期比9.4%減)、セグメント利益は90百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して693百万円減少し、7,081百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は72.5%であります。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、2,691百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して707百万円減少し、9,773百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して567百万円減少し、3,601百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加等により、前連結会計年度末と比較して140百万円減少し、6,172百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソリューション事業において当第1四半期に不採算案件が発生したものの、プロダクト事業およびシステムサポート事業の業績は計画を上回ることが見込まれることから、2021年5月13日公表の連結業績予想値の変更はありません。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前年同四半期比)	通期	(前期比)
売上高	8,400百万円	(6.5%減)	17,900百万円	(1.1%増)
営業利益	1,000百万円	(12.1%減)	2,100百万円	(10.4%増)
経常利益	1,000百万円	(12.5%減)	2,100百万円	(10.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	670百万円	(11.5%減)	1,400百万円	(8.6%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,245	3,521,273
受取手形、売掛金及び契約資産	3,171,851	2,931,817
仕掛品	67,903	54,581
その他	457,808	574,299
流動資産合計	7,775,808	7,081,972
固定資産		
有形固定資産	158,170	165,553
無形固定資産		
ソフトウェア	1,296,673	1,309,089
その他	2,104	1,804
無形固定資産合計	1,298,778	1,310,893
投資その他の資産		
その他	1,253,981	1,220,794
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,248,481	1,215,294
固定資産合計	2,705,430	2,691,741
資産合計	10,481,238	9,773,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,376	392,287
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	170,779
未払法人税等	401,760	70,747
前受金	958,688	1,388,797
賞与引当金	594,114	226,489
役員賞与引当金	35,000	—
品質保証引当金	16,584	16,018
受注損失引当金	13,329	91,581
その他	1,016,840	1,244,602
流動負債合計	3,997,693	3,601,303
固定負債		
長期借入金	170,779	—
固定負債合計	170,779	—
負債合計	4,168,472	3,601,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	5,105,777	4,927,184
自己株式	△170,854	△96,668
株主資本合計	6,197,795	6,093,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,572	85,672
為替換算調整勘定	△4,602	△6,651
その他の包括利益累計額合計	114,969	79,021
純資産合計	6,312,765	6,172,409
負債純資産合計	10,481,238	9,773,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,589,663	4,021,514
売上原価	3,026,426	2,955,960
売上総利益	1,563,237	1,065,554
販売費及び一般管理費	886,092	909,272
営業利益	677,144	156,282
営業外収益		
受取配当金	5,591	7,022
助成金収入	1,963	1,828
その他	96	521
営業外収益合計	7,651	9,372
営業外費用		
支払利息	478	550
支払手数料	—	1,371
為替差損	537	1,107
その他	—	8
営業外費用合計	1,015	3,037
経常利益	683,780	162,617
税金等調整前四半期純利益	683,780	162,617
法人税等	222,363	53,212
四半期純利益	461,417	109,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,417	109,404

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	461,417	109,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,685	△33,899
為替換算調整勘定	△32	△2,048
その他の包括利益合計	157,652	△35,948
四半期包括利益	619,069	73,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,069	73,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注案件については進捗部分について成果の確実性が認められる案件には、工事進行基準によって、それ以外の案件は工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は一部の保守サービスについて、顧客との保守契約取引開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項(1)(2)(4)に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は35,395千円減少し、売上原価は62,450千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97,846千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,604千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後、約2年7か月間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170,779千円及び56,400株、当第1四半期連結会計期間96,593千円及び31,900株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 170,779千円、当第1四半期連結会計期間末 170,779千円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて変更はありません。